平成29年 12月発行

***新公会計NEWS ≪第２号≫***

***～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～***

*今回は、「財務４表」のうちの１つ、****『行政コスト計算書』****の解説です。*



**「行政コスト計算書（ＰＬ）」は、一会計期間に行政サービスを供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。**

（減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

**行政コスト計算書（ＰＬ）の構成**



**当期収支差額**

**通常収支の部**

**行政収支の部**

**金融収支の部**





**特別収支の部**

**特別費用**

**特別収入**

**金融費用**

**金融収入**

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\OFFICE14\AutoShap\BD18217_.wmf

*行政コスト計算書の「通常収支の部」について解説します。*

**行政コスト計算書（ＰＬ）の**概要

「**通常収支の部**」は「**行政収支**」（行政の通常の活動による収支）の部と「**金融収支**」の部※に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。

（H27年度に比べ163億円増）

　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | **平成28年度** | **平成27年度** |
| **通常収支の部** | | |  |  |
|  | 行政収支の部 | |  |  |
|  | 行政収入 | 24,911 | 25,802 |
| 行政費用 | 24,529 | 25,513 |
| **（行政収支差額）** | | **381** | **289** |
| 金融収支の部 | |  |  |
|  | 金融収入 | 2 | 3 |
| 金融費用 | 583 | 655 |
| **（金融収支差額）** | | **▲581** | **▲652** |
| **（通常収支差額）** | | | **▲200** | **▲363** |

「**行政収入**」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。

（H27年度に比べ891億円減）

「**行政費用**」には、「税連動費用」（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。

また、「減価償却費」や「引当金繰入額」（貸倒引当金、退職手当引当金など）があります。

（H27年度に比べ983億円減）

平成28年度は行政収入が行政費用を上回っています。

主な要因は、行政収入において地方税が441億円減少したことに対し、行政費用における「税連動費用」がこれを上回る891億円減少したことなどが挙げられます。

（H27年度に比べ92億円増）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

※「**金融収支の部**」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などのコストである「金融費用」を表示した収支です。

（H27年度に比べ71億円増）

![](data:None;base64,)

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\OFFICE14\AutoShap\BD18217_.wmf

*続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について解説します。*

**行政コスト計算書（ＰＬ）の**概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **特別収支の部** | | **平成28年度** | **平成27年度** |
|  | 特別収入 | 1,805 | 776 |
| 特別費用 | 318 | 1,120 |
| **（特別収支差額）** | | **1,487** | **▲344** |
| **当期収支差額** | | **1,288** | **▲707** |

「**特別収支の部**」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

特別収支に関して、政令市(大阪市、堺市)の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された(H29.4.1)ことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入(698億円)や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入(311億円)の計上などにより、1,487億円となっています。

（H27年度に比べ1,831億円増）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

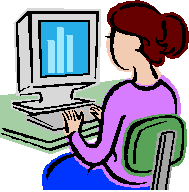
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「**当期収支差額**」は、「通常収支差額」▲200億円と「特別収支差額」1,487億円の合計額であり、1,288億円となっています。

（H27年度に比べ1,995億円増）

＊平成28年度より、証紙収入金整理特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\CAGCAT10\j0300840.wmf

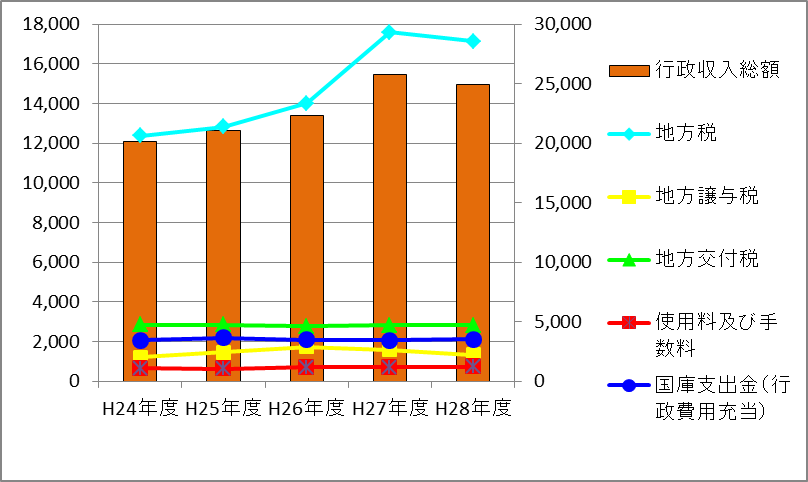




**大阪府の過去5年間の主な行政収入、行政費用の推移**

***5年間の行政収入の推移***

単位：億円



(各収入)

(収入総額)

大阪府では、H23年度から新公会計制度による財務諸表を作成してきました。

今回は、直近5年間の行政収入・行政費用について見ていきます。

まずは行政収入から見ていきます。

行政収入は、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」等で主に構成されています。このうち、行政収入の約7割を占める「地方税」が5年間で大きく増加しています。

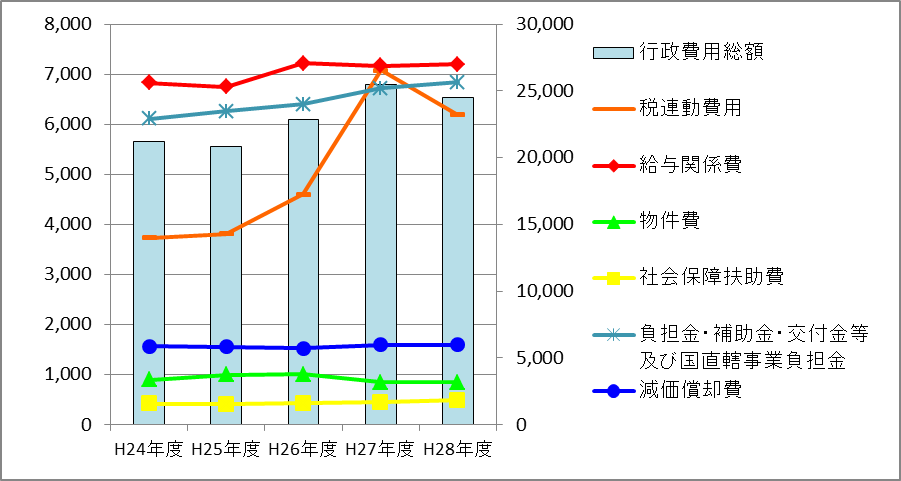
「地方税」には府税や地方消費税などが含まれており、24年度から27年度にかけて地方税収入は増加しています。

特に26年度から27年度にかけて、消費税率の引上げや税制改正による増収により大きく増加しましたが、27年度から28年度にかけては地方消費税等の減収によりやや減少しています。



***5年間の行政費用の推移***

単位：億円



(費用総額)

(各費用)

次に、行政費用について見ていきます。

行政費用は、25年度から27年度にかけては増加していましたが、28年度は減少しています。

行政費用については、主に「税連動費用」、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」の3項目で、毎年行政費用全体の8割前後を占めています。

3項目のうち、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」は、増加傾向にあります。地方税収入の増減に連動する「税連動費用」は、26年度から27年度に地方税の収入増に伴って大きく増加しましたが、28年度は減少となっています。



C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\OFFICE14\AutoShap\BD18217_.wmf

*「当期収支差額」及び、その他「行政コスト計算書」全体に関する解説です。*

**《平成２8年度 行政コスト計算書》**

《収支差額》

**費 用**

**収 入**

**行政収入**

　 24,911億円

**行政費用**

　 24,529億円

381億円

**金融費用**

583億円

▲581億円

**金融収入** 2億円

**特別収入**

1,805億円

1,487億円

**特別費用** 318億円

**当期収支差額** 1,288億円

**「行政コスト計算書」**の**当期収支差額**（1,288億円）は、

**「貸借対照表」**の純資産の部の「**当期純資産増減額**」に反映

されます。

**その他（行政コスト計算書に関する財務指標）**

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\CAGCAT10\j0195812.wmf

　　　　行政コスト計算書に関する財務指標には、下記の「通常収支比率」があります。

**通常収支比率**

　　　（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。）この比率が高いほど自主財源で賄っているということになります。

　　　〈行政コスト計算書〉　（行政収入＋金融収入） ／（行政費用＋金融費用）

**９9.2％**（前年度９8.6％）

これは、新公会計制度導入後**最も高い比率**となっています。

**《平成２8年度 府民一人当たり行政コスト計算書》**

**費 用**

**収 入**



当期収支差額1.5万円（▲0.8万円）

特別費用0.4万円（1.3万円）

金融費用0.7万円（0.7万円）

特別収入2.0万円（0.9万円）

金融収入0.0万円（0.０万円）

行政費用27.8万円

（28.9万円）

行政収入28.2万円

（29.2万円）

人口：8,826,276人（平成29年4月1日現在）（大阪府毎月推計人口）

今年度の府民一人当たり行政コスト計算書は、昨年度と比べて

行政収入1.0万円減（29.2万円）、金融収入0.0万円減（0.0万円）、

特別収入1.1万円増（0.9万円）

行政費用1.1万円減（28.9万円）、金融費用0.0万円減（0.7万円）、

特別費用0.9万円減（1.3万円）

当期収支差額2.3万円増（▲0.8万円）となっています。

※（　　）内は昨年度数値



*次回は、「キャッシュ・フロー計算書」について解説します。*

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\OFFICE14\AutoShap\BD18217_.wmf

[新公会計制度による大阪府の](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[財務諸表](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

[「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

